

長崎大学

特集
リレー講座
から考える

長崎大学の明日、 日本のこれから

二〇一二年、新しい年が始まりました。
今回の特集は、昨年十月から十二月まで七回にわたって開催した、「長崎大学リレー講座」において、ホスト役を務められた六名の先生方にご登場いただきます。東日本大震災によって表出したさまざまな課題に対して、どのように取り組んでいくのか、リレー講座の講演を踏まえ、ご自身の役割はもちろんのこと、長崎大学や長崎の、そしてこの国の未来について語っていただきます。

「東日本大震災後の日本を考える」では何が論じられたか。

長崎大学リレー講座は、二〇一〇年、日本総合研究所理事長の寺島実郎氏監修のもと、「世界の構造転換と日本の進路」と題して行ったのが始まりでした。そして昨年、三月十一日の東日本大震災を踏まえ、「東日本大震災後の日本を考える」をテーマに、大学の自主企画講座として全七回を開催しました。

その趣旨は、震災を契機に、日本の国家としての在り方を原点から問い直すというものでした。震災により表出したさまざまな課題に対し、七名の識者による講演と長崎大学教員との質疑を通じて、課題解決の糸口を探るとともに、その具体化に向けた提言を行いました。

第1回 寺島実郎

ホスト 片峰 茂

トップバッターは、昨年に引き続きリレー講座に登場された寺島実郎氏。「激動の二〇一一年をどう総括するか」と題して、井伊直弼や親鸞を例にひきながら、震災後の激動の時代の生き方について、まずは「自分の頭で考えること」、そして、平衡感覚を保ちながら的確な時代認識をもつことの大切さを熱く語られた。また、冷戦の終焉か

ら二十年を経て、米国の存在感の衰退とともに世界秩序は大きく変化し、現在もなおその混乱の中にあることをしっかりと認識し、例えば原子力に代わるべく新エネルギー開発という問題に関しても、脱原発⇨再生可能エネルギーという単純な構図ではなく、世界的変化をふまえた、固定観念にとらわれない柔軟な思考が必要と提言された。

第2回 有馬利男

ホスト 松山章子

講師の富士ゼロックス相談役特別顧問の有馬利男氏は、世界の企業による人類の持続可能な成長の実現に向けた自発的取り組み、グローバル・コンパクト・ボード・ジャパンの議長も務められている。有馬さんは「地球的課題への対応を問う」というテーマで、「今や企業は、ビジネス視点だけでなく、広い社会視点に立った社会的な存在でなければならない」と指摘。また、「東日本震災における日本の企業の行動には、大口の資金提供やNGOなどと連携した長期ボランティア導入など、新しい社会貢献の姿があった」として、「これを日本の新しい成長力につなげるべきである」と語られた。

第3回 家田 仁

ホスト 松田 浩

第三回は、土木学会の震災調査団として実際に東北の被災地に入った東京大学教授の家田仁氏が、「巨大災害と社会基盤…その『進化』と課題」というテーマで講演された。被害状況の検証結果から、同じ規模の災害でも堤防のしつらえなどの違いで被害に大差があることが分かり、地震についてはある程度、技術的にクリアしたという実感があつたと話された。また、復興に向けた課題については、防災+減災の二段構えの総合的なシステムづくりや、安全と利便とコストの折り合いのつけ方などを具体的に列挙したうえで、「進化」とは、一つの課題をクリアすると新しい課題が顕在化するもので、そこにゴールはない」という言葉で締めくくられた。

第4回 村上陽一郎

ホスト 葉柳和則

東洋英和女学院大学学長である村上陽一郎氏は「社会と科学・技術との新たな関係を問う」と題して講演。村上さんのお話は、まず「科学」と「技術」

の歴史的背景の違いから始まり、科学においては「科学者共同体の内部で自己完結していた科学が、二十世紀半ばに産業や国家行政と結びつき、その知識が外部（社会）で使われ始めた」と、分かりやすく解説された。そして、原子力のように社会への影響力が大きいにも関わらず、意思決定する際に生活者をいっさい関与させてこなかった行政や専門家の問題意識を厳しく指摘し、「専門家と非専門家が共通のプラットフォームを持てるシステム作り」の重要性を説かれた。

第5回 鈴木久仁

ホスト 須齋正幸

第五回は、あいおいニッセイ同和損害保険社長の鈴木久仁氏が講師となり、「現場力の発揮と経営トップの在り方」をテーマに、経営トップのマネジメントについて講演された。大震災後、三カ月の時点で損害保険の支払保険金は一兆円を超えるという状況から、鈴木さんは「損保業界の存在意義を問われ

第6回 内田 樹

ホスト 山本太郎

凱風館館長である内田樹氏は、「ポスト3/11の日本再生プログラム」という演題のもとで、いくつかの企業の社長発言を例に挙げながら「グローバル化がもたらす社会システムの崩壊」について明確な指摘をされた。今日、日本を覆っている閉塞感とは「世界のすべての物事がつながってしまっただけで、個人の努力がまったく見えなくなった状態」と分析。打開策として「弱い者をチームの一員として抱えながら穏やか

第7回 金澤一郎

基調講演 ナネルゲスカシヨ

最終回は、「大学が担うべき役割」と題し、まず日本学術会議元会長であり、現在、宮内庁長官官房皇室医務主管の金澤一郎氏が基調講演された。金澤さんは、東日本大震災をふりかえり、長崎県の持つ特質を踏まえながら、今後の復興支援、そしてこれからの日本社会に向けた長崎大学の担うべき役割について言及され、長崎県における「知の集団」構想を提唱された。それを受けたパネルディスカッションでは、平時からの危機管理の重要性や、被災地支援で得た経験を大学の「知」や「人材育成」にどのように活かしていくかなどについて検討された。

長崎大学 リレー講座 2011

| | |
|---------------------|---------------------------------------|
| 第1回 | 10月28日 |
| 激動の2011年をどう総括するか | |
| 講師 寺島実郎 | (財)日本総合研究所理事、長崎大学三井物産戦略研究所会長 |
| ホスト 片峰 茂 | 長崎大学長 |
| 第2回 | 11月2日 |
| 地球的課題への対応を問う | |
| 講師 有馬利男 | 富士ゼロックス相談役特別顧問、グローバル・コンパクト・ボード・ジャパン議長 |
| ホスト 松山章子 | 長崎大学国際健康開発研究科教授 |
| 第3回 | 11月11日 |
| 巨大災害と社会基盤 その「進化」と課題 | |
| 講師 家田 仁 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| ホスト 松田 浩 | 長崎大学副学長、工学系研究科教授 |
| 第4回 | 11月24日 |
| 社会と科学・技術との新たな関係を問う | |
| 講師 村上陽一郎 | 東洋英和女学院大学学長 |
| ホスト 葉柳和則 | 長崎大学環境科学部教授 |
| 第5回 | 12月2日 |
| 現場力の発揮と経営トップの在り方 | |
| 講師 鈴木久仁 | あいおいニッセイ同和損害保険社長、日本損害保険協会会長 |
| ホスト 須齋正幸 | 長崎大学理事、副学長、経済学部教授 |
| 第6回 | 12月8日 |
| ポスト3/11の日本再生プログラム | |
| 講師 内田 樹 | 凱風館館長、神戸学院大学名誉教授 |
| ホスト 山本太郎 | 長崎大学熱帯医学研究所教授 |
| 第7回 | 12月16日 |
| 大学が担うべき役割 | |
| 基調講演 金澤一郎 | 宮内庁長官官房皇室医務主管、国際医療福祉大学大学院長 |
| パネルディスカッション パネリスト | |
| 潮谷義子 | 長崎国際大学学長 |
| 宮崎芳之 | 長崎県立高等学校校長、長崎県高等学校長協会会長 |
| 金澤一郎 | 宮内庁長官官房皇室医務主管、国際医療福祉大学大学院長 |
| 片峰 茂 | 長崎大学長 |
| 中田英昭 | 長崎大学水産・環境科学総合研究科長、教授 |
| モザレクター | |
| 須齋正幸 | 長崎大学理事、副学長、経済学部教授 |



激動の中で平衡感覚を失わないためにどうするか。固定観念にとらわれず自分の頭で考える。

寺島実郎

Terashima Jitsuro

寺

島実郎さんのお話は、非常に刺激的でした。まず稀代の悪役と言われながらも日本の開国近代化を推し進めた幕末の老、井伊直弼が出てきた。そして広くユーラシア大陸を見渡す目を持っていた浄土真宗の宗祖、親鸞についても語られた。この国を作ってきたのは、冷静に俯瞰してきた人々だったということ。激動の中で平衡感覚を失わないために、どうすべきかを問われていると感じました。

例えば、今年四月に長崎大学に新しくオープンする予定の核兵器廃絶研究センターは、どこまで世界の非核化に貢献できるか、発足の前から注目を集めています。福島の県民を被ばくによる健康被害から守る医療についても、被爆を体験した大学として、きちんと支援していかねばいけません。そして、ケニアに置いた大学のアフリカ拠点は、熱帯医学だけでなく、歯学、水産、工学など大学全体の

拠点として整備しつつあります。それと並行して、大学の教育の在り方も構造的に変えていきます。まずは、来年度から教養教育を変えます。これまでの知識伝達型授業から脱却し、人間力や自立性の育成のために、学生が自ら学び、考え、議論し、評価し合う学生参加型授業を本格的に導入するほか、英語教育は専任教員を二倍にして成果目標を立てて卒業時に達成できるプログラムを組むなど、数々の改革を実行します。

「自分の頭で考え、世界の現場で活躍できるタフな人材を輩出していく大学」。大変な改革ですが、寺島さんのお話を聞き、「やらねば！」という想いを新たにしているところです。



Katamine Shigeru

かたみね しげる
1950年生まれ。2008年より長崎大学長。専門はウィルス学。昨年の卒業式で述べた祝辞が『これからは生きる君たちへ——校長先生からの心揺さぶるメッセージ』（新潮社）に収録される。

政府と企業とNGOが連携し被災地支援に乗り出す。社会貢献の新しい時代が到来した。

有馬利男

Arima Toshio



Matsuyama Akiko

まつやま あきこ
長崎大学国際健康開発研究科教授。1982年津田塾大学国際関係学科卒。国連（UNICEF）、NGO、JICAを経て、2005年から長崎大学。専門は、開発と女性の健康、医療人類学。

私

の専門は国際保健で、開発途上国の母親や子どもの健康課題を研究しています。もともと国連やNGOなどで国際協力の実務畑をずっと経験してきました。途上国の問題解決にはNGOが不可欠ですが、九〇年代頃までのNGOは政府や企業からの支援をよしとしない向きもありました。しかし、今は政府や企業と連携する時代。確かにNGO単独よりも、企業はアイデアも斬新で行動が迅速。厳しい競争世界を生き残ってきた方々の知恵はすごいですよ。

有馬利男さんがお話しされたジャパン・プラットフォームは、海外の災害や紛争に対してNGOと政府と企業がオールジャパンで支援しようとして二〇〇〇年にできた組織です。東日本震災の折も素早く被災地に入り、地元自治会と連携した炊

き出しや障害者支援、漁協復興支援など、きめ細かく活動しています。国際健康開発研究科の修了生の中にも、国連やNGO、JICAの一員として途上国で活動している、その所属団体から被災地に何か月か派遣された人もいます。震災後の厳しい環境に適応してさまざまな団体との調整役を果たすなど、海外での経験が活かすようです。途上国での国際協力と今回の震災での活動は、短期的な緊急支援から長期的な精神的ケアまでに段階があること、そして保健医療システムの構築が鍵になることなどがわかってきました。

今回の東日本震災に対しては、アジアやアフリカなど、日本より貧しい国からも支援や思いが寄せられています。これは、これまでの日本のODA（政府開発援助）やNGO活動とは無縁ではありません。支え合うことの本質を教えられました。日本人の中でも国際協力への関心は高まるのではないかと思います。有馬さんも指摘の通り、身近に大きな災害が起こり「目が醒めた、自分の生活の在り方を考え直し、世界各地の厳しい現実を目を向けるきっかけにもなった」と。

松山章子

長崎大学国際健康開発研究科教授

片峰 茂

長崎大学長

科学的知は、もはや専門家集団の内側で 共有されるものではない。 今必要なのは、専門家と非専門家との橋渡しである。

村上陽一郎

Murakami Yoichiro



Hayanagi Kazunori

はやなぎ かずのり
1963年生まれ。長崎大学環境科学部教授。環境科学部副部長。専門は文化社会学、文化表象論。論文「忘却という癒しに抗して―初期フリップと精神的国土防衛―」により、第6回日本独文学会賞(日本語論文部門)を受賞。

ホ スト役のお話をいただいたとき、最初は「科学史の専門家じゃない私でいいんだろうか？」と迷いましたが、ここ数年の私のテーマ「研究者、芸術家、そしてメディアが作り出す共同体」と、村上先生のキーワード「科学者の共同体」を結びつけることはできるんじゃないかと考え直しました。先生のお話にあったように、一九世紀に基本形を確立した「科学」は、「知のための知」として、社会的な効用とは直接関係のない閉じられた共同体の中で探究されてきました。しかし、二十世紀の中頃以降このような旧タイプの科学は、行政や産業を媒介にして社会生活に直接的な影響を与えていくネオタイプの科学との競合に晒されるようになります。ここでは、学術的な知とその効用を広い文脈の中でわかりやすく説得的に説明

する役割、言ってみれば知のマップピングを行いうる人材の存在が不可欠です。しかし日本では、専門家と非専門家を媒介するプロの養成はまだまだ不十分です。自然科学の学位を持ったジャーナリストが、欧米に比べて極めて少ないという現実もこのことの現れです。たとえば福島の原発事故では、放射線の専門家が提示する「安全」と一般市民が求める「安心」とのギャップが大きく露呈し、それは今なお「橋渡し」されずにいます。

私は現在、長崎大学の重点研究課題である「東アジアの共生」プロジェクトを立ち上げ、多様な分野の研究者と共同研究を行っています。その最初の取り組みは、「分野間の壁を取り払った共同研究のスタイルを確立すること」です。というの、細分化された知の共

葉柳和則

長崎大学環境科学部教授

大災害のたびに技術は進化する。 これからはソフトも含めた トータルな進化が必要。

家田 仁

Ieda Hiroshi



Matsuda Hiroshi

まつだ ひろし
1957年生まれ。長崎大学副学長、情報メディア基盤センター長、工学研究科インフラ長寿命化センター長。1982年長崎大学助手、講師、助教授を経て2003年より教授。専門は構造工学、コンクリート工学、維持管理工学など。

家 田仁先生のお話の中に「コンクリートから人へ」というけれどコンクリートに罪はない」とありました。私たちがよく言います。「あれはconcrete or humanの“or”の前の“f”が抜けていて、concrete for human、つまり、人のためのコンクリート“なんです”と。マスコミに公共工事不要論がよく登場します。しかし、今回の地震でも、防波堤が高くて津波が防波堤を越えなかった所では、全く被害がなかった。普段の交通量は少ない三陸自動車道も今回の緊急救援活動には大変役立ちました。土木とは、道路も建造物も水道も電気も、インフラ全体を俯瞰する技術であり、まさに復旧復興は土木の役割なのです。塩野七生さんの「ローマ人の物語X」にも書かれているように、インフラとは人

間が人間らしい生活をおくるために必要な大事業“なのです”。土木の絵本に「人をたすけ国をつくったお坊さんたち」という作品があり、行基、良弁、重源、空海が出てきます。日本の土木仕事をひらいた人々で、まさしく、民衆の導者。土木の基本理念は「利他行」であったのです。私は、文科省の事業で「道守」養成講座を実施していましたが、そこでは多くの方がボランティアで道の整備に関わっています。私たち日本人の心には、大宝律令の「雑徭」や江戸の「道普請」の遺伝子が残っているのでしょうか。また、家田先生は「土木は進化している」と言われました。プレート型の関東大震災、直下型の阪神大震災、そして今回の震災。三つを比べると、耐震設計技術はかなり進化しています。問題に直面

するたびに技術は必ず進化しているのです。今回の震災での問題は津波です。津波が来た時、人はどう行動するのか。非常時の人間心理などをもっと研究し、車のナビシステムやソフトも含めたトータルな進化が必要になってきます。これからは自然科学と社会科学、人間そのものを研究しないと解決しないのではないのでしょうか。人間の心やニーズを知り、解決する、そんなソリューションビジネスが必要になってくるのでは。専門技術だけでなく、文系・理系そして時間や空間を超えた総合的な知識を持った人材が求められていると強く思います。異分野・異文化と人との違うことに挑戦する勇気、そんな人材育成が、大学教育に求められていると思います。

松田 浩

長崎大学副学長、工学研究科教授

危機に際しては、現場力がモノを言う。 現場の状況を察して決断するのが リーダーの資質だ。

鈴木久仁
Suzuki Hisahito

僕 が鈴木久仁さんをお呼びしたいと思ったのは、鈴木さんが東日本大震災当時、日本損害協会の会長という立場で、しかも

損保会社の現職の社長だったからです。危機の時、企業のトップとして実際に陣頭指揮を取った人に率直に語ってほしかった。教科書では伝えられないことを、学生たちを感じ取ってもらえたはずですが、お話のなかで特に印象的だったのが「現場はがんばるんだ。応援をよこせと弱音を吐かない。それで事態が悪化することもある。それを察したうえで、経営資源を振り当てるような大きな決断はトップがやらなければ」というくだり。何十万人の人生を背負ってる、トップに座った人の辛さが伝わってきますね。それを支えているのが部下たちの信頼であるし、コミュニ

ケーション。細かなことをあれこれ指示するより、理念と方向性を明確にして現場に権限を持たせれば、部下は自分で判断して動いて行けます。

大学も組織のひとつですから、リーダーシップは重要です。長崎大学は、今回の被災地支援に関しては、被災地以外の全国の国立・私立大学の中ではずば抜けて大きな働きをしました。これも、学長のリーダーシップが大きく功を奏しました。何しろあの震災直後、水産学部の長崎丸を被災地に出すな

一丸となつて活動したことで、大学にはより強固なチームワークが出来上がりました。もちろん復興はこれからが本番であり、今後も長崎大学として支援していく方針です。もう一つキーワードとして「現場力」が出てきました。大学の場合、教員の「現場」は、学生一人ひとりと向き合う場面。今、彼らが何を悩んでいるのか声をすくいあげ、的確にアドバイスしていくことが求められます。つまり、まず教員の現場力をあげていかなければいけない。それにプラスして、これも鈴木さんが言われていましたが、「現場に強い若者」を、平時の中でいかにして育てていくか。「危機に際しても逃げない」という経験を、加減しながら上手に学生に与えていくにはどうしたらいいか。大きな課題であると考えています。



Susai Masayuki

すさいまさゆき
1961年生まれ、長崎大学副学長、理事(国際・危機管理担当)。著書に「損害保険会社の経営分析」(財)日本証券経済研究所)、「Studies on Financial Markets in East Asia, World Scientific, 2011」などがある。

須齋正幸

長崎大学理事、副学長、経済学部教授

人間は、自分の傍らにいる人を助けるときに 爆発的に限界を超えて成長する。 自己利益のためではない。

内田 樹
Uchida Tatsuru

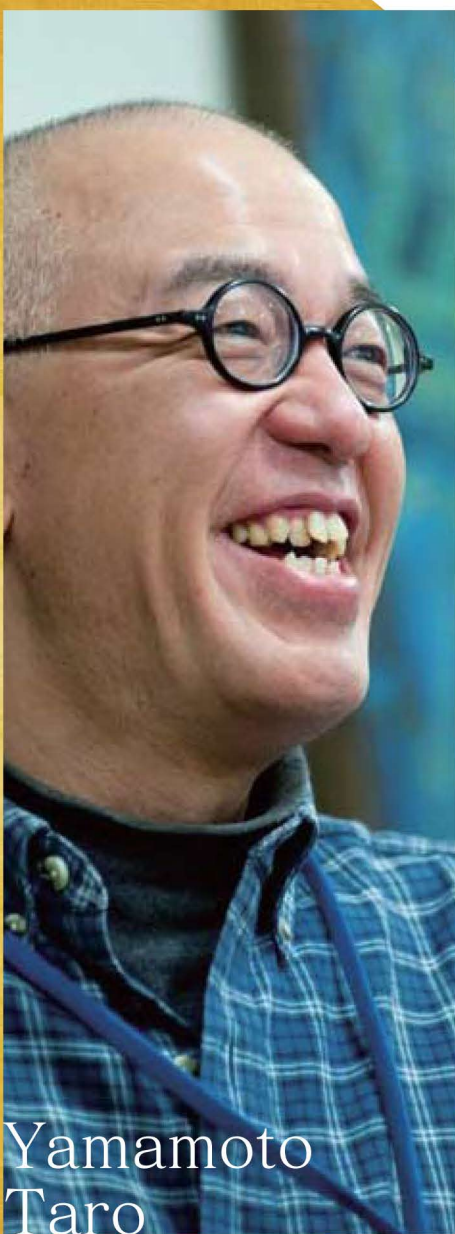
三 ・一一以降と以前で何が変わったのか。あるいは変わったのではなく問題が顕在化してきただけなのか。言えるのは、そうした問題を先送りする時間はない。社会の今後をどのように起草するか。それは震災を生き延びた者たちの、亡くなった方々への負債ではないか。変わるべき方向は恐らく二つ。T P Pを始めとするグローバルゼーションの中、国を挙げて参加し、勝ち残ったところから順にその果実を分け合っていくこと。もう一つは、成長を前提としない社会を目指すこと。そのために必要なこと、それを内田さんは「個人や共同体が弱い人々を受け入れつつ、相互に助け合って生きていく循環型社会の実現。なぜならば人間は自己利益ではブレ

イクスルーしない。人は自分の傍らの人を助ける時に爆発的に限界を超える。その時初めて成長するものである」と。この意見は、ひとつのものさしとして有効かもしれない。内田さんの「二十一世紀の新しい日本のための提言」の中で特に印象的だったのが、共同体のサイズの話。いっそ県を廃して藩を復活せよ——彼は「廃県置藩」を提唱されました。私もずっと以前から思っていたことですが、ヨーロッパにはフィンランドやデンマーク、スイスなど、いずれも五百〜一千万人の小国があり、成功している。お互いの顔が見える、また税金の使い方が見えるギリギリのサイズです。翻って日本も小さな行政単位に分割するという考え方ですね。また「再び鎖国を！」というアイ

デアも、一見突飛だけれど、徳川幕府の時代というのは大名同士で戦争をさせないために築城も製鉄も大型船の建造も制限したことで、むやみに木が伐採されず、森が残った。これは世界史的に見ても希有な例だと言われています。私が研究対象としている生物の適応進化では、生物は環境に適応するために、単純に言うると二つの戦略のいずれかを採用します。周囲の環境を変えるか、自分自身が変わるか。今の日本には、あるいは模索すべき第三の道があるのかもしれない。いずれにせよ、視野を広げ思考することで見えてくるものがある。それから今後の日本を、自分の頭で考えていくことが大切なのではないでしょうか。

山本太郎

長崎大学熱帯医学研究所教授



Yamamoto Taro

やまもと たら
1964年生まれ、長崎大学熱帯医学研究所教授。専門は国際保健学や熱帯感染症疫学。著書に「感染症と文明——共生への道」「大震災のなかで私たちは何をすべきか(内橋克人編)」(共に岩波新書)などがある。